

SESSION 2014

AGRÉGATION CONCOURS EXTERNE

Section : LANGUES VIVANTES ÉTRANGÈRES
LANGUE ET CULTURE JAPONAISES

COMMENTAIRE DE TEXTE EN LANGUE JAPONAISE

Durée : 7 heures

Documents autorisés : Dictionnaire Kôji-en, Iwanami, 1983, et rééditions; Dictionnaire Taishûkan Kango shinjiten, Taishûkan, 2001, et rééditions.

L'usage de tout ouvrage de référence, de tout autre dictionnaire et de tout matériel électronique (y compris la calculatrice) est rigoureusement interdit.

Dans le cas où un(e) candidat(e) repère ce qui lui semble être une erreur d'énoncé, il (elle) le signale très lisiblement sur sa copie, propose la correction et poursuit l'épreuve en conséquence.

De même, si cela vous conduit à formuler une ou plusieurs hypothèses, il vous est demandé de la (ou les) mentionner explicitement.

NB : *La copie que vous rendrez ne devra, conformément au principe d'anonymat, comporter aucun signe distinctif, tel que nom, signature, origine, etc. Si le travail qui vous est demandé comporte notamment la rédaction d'un projet ou d'une note, vous devrez impérativement vous abstenir de signer ou de l'identifier.*

Tournez la page S.V.P.

日本語で次のテキストの解説をして下さい

Extrait de : 有馬哲夫『原爆と原爆』文藝春秋、2012年

ソ連と日本の左翼も被爆地を狙う

ソ連と日本の左翼にとって、反米・反原子力プロパガンダに広島と長崎を使うことは二重の効果期待できた。被爆国の日本人、被爆地の広島と長崎の市民を怒りへと駆り立てるだけでなく、加害者アメリカ人とアメリカ政府の罪悪感を掻き立てることができるからだ。事実、ソ連と日本の左翼はよく広島・長崎への原爆投下をプロパガンダの材料にした。

東京のアメリカ大使館から北東アジア課長ロバート・J・G・マクラーキンに宛てた五四年二月一八日付書簡でも次のように述べられている。

日本の原爆被害者に医療を施す可能性についての議論のメモを読みました。(中略)御存知のように、これは新しいアイデアではなく、デヴェラール氏が考え付いたものでもありません。これには長い歴史があり、日本の左翼のプロパガンダの常套句になってきました。彼らは「広島」を反再軍備、反米の焦点にしようとしてきました。あなたも「ノーモア広島」運動とか、『原爆の子』(新藤兼人監督、五二年)という映画とか、トルーマン大統領とマッカーサーその他を原爆投下の戦犯として告発しろとか、原爆投下によって民間人が被った被害に対しアメリカを訴えよ、といったことはよく知っているでしょう。このようなアジテーションの一つが、原爆傷害調査委員会は日本人を検査し、記録するが、治療はしない、モルモットとみなしているというものです。

過去において、広島と長崎の生存者に対して医学的責任を負う方向に私たちの公的政策を変えるべきだと考えてきませんでした。これには多くの理由がありますが、その第一のものは、原爆傷害調査委員会は日本で医療を行う特別な権限が与えられていないということです。

つまり、原爆傷害調査委員会が被爆者に治療行為を行わなかったのは、彼らが日本で医療行為を行う権限を与えられていなかったからなのだ。たしかに、医師免許のこともあり、法律の違う国でそれを行うにはクリアすべき問題も多かっただろう。

ソ連がアプローチ

五六年九月一二日付のCIA文書はソ連が日本政府に原発の提供を申し入れる可能性が高まったと報告している。これに先立つ五月八日、アメリカ情報局はソ連が原子力技術の提供をすでに日本に申し出ていることを確認している。

ソ連では、五一年に建設を始めたオブニンスクの原発が五四年六月二七日に発電を始めていた。これに対して五六年当時、アメリカはいまだ原発を稼働させておらず、イギリスもようやく営業運転に入ったばかりだった。

ソ連はこの時点では疑いの余地なく原子力発電のトップランナーだった。したがって、その申し出がなされれば、死に物狂いになっている正力が飛びつく可能性大だった。

CIA文書からは、婉曲ながら、「このままでは正力はソ連製の原発に飛びつくことになるが、それでもいいのか」といった主旨のことを政府幹部に警告する文書がでてくる。

もちろんアメリカはそれでいいわけはなかった。ソ連から日本が原発を手に入れば、これに付随する濃縮ウランやプルトニウムの扱いはどうなるのだろうか。日本がソ連と原発という絆で結ばれたとき、日米安全保障条約はどれほどの意味を保ちえるだろうか。それを考えないわけにはいかなかった。

こうして秘密条項は削除され、アメリカが近い将来日本に原発を与える可能性もでてきた。

正力にとって、あとはプルトニウムだった。プルトニウムの返還条項を解除するか、大幅緩和しなければならない。これは、イギリスからコルターホール型の原発を輸入すれば解決するはずだ。

アメリカが原発導入のシナリオを描いた？

ところで、3・11以降、NHK製作の『原発導入のシナリオ』（九四年放送）がYouTubeに流れ、インターネット上で注目を集めた。

この「ドキュメンタリー」の主張は、アメリカが最初から日本に原子力発電を導入させる「シナリオ」を描いていて、正力の私設秘書柴田秀利やCIA局員らのさまざまな工作ののち、それを達成したというものだ。

しかし、それが事実だとするなら、なぜ日本最初の原子力発電所は、イギリス製だったのだろうか。アメリカの描いた「原発導入のシナリオ」、そして番組のなかで延々と描かれる柴田やワトソンの工作は、すべて失敗だったことになるのだが、そうだったのだろうか。

この番組は、この肝心な部分、すなわち最初にイギリス製発電炉が日本に導入される過程を無視し、七〇年代のアメリカからの発電炉の大量輸入に強引に話を進めていっている。そして、アイゼンハワー政権は「原子力を平和に」キャンペーンを進めながらも、核兵器の原料となるプルトニウムを産出するがゆえに、発電炉の日本への輸出には当初反対していたという、以下で詳しくのべる歴史的事実をまったく無視している。そして現在も無視しつづけている。

インターネット上の無数のブログがこのYouTubeのアドレスにリンクを張ったことからみて、福島第一原発の事故以後関心を持った閲覧者に多く見られたようだが、だとすると誤った認識がきわめて多くの人々に広がったことになる。

事実「日本はアメリカの陰謀で原子力発電を導入し、そのアメリカ製の原子炉に欠陥があったために、爆発事故と放射能漏れが起きた」という、まったくのデマがインターネットのブログやツイッターに大量にあらわれたが、これは憂慮すべきことだ。